

日本気候リーダーズ・パートナーシップ

共通のビジョン

～私たちが目指す持続可能な低炭素社会～



About us Japan-CLPについて



日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)は、持続可能な低炭素社会への移行に先陣を切る事を、自社にとってのビジネスチャンス・次なる発展の機会と捉える企業ネットワークである。

2009年7月30日、持続可能な低炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に日本独自の企業グループとして設立した。持続可能な低炭素社会を実現するため、メンバー企業と政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、アジアを中心とした活動の展開を目指す。

CONTENTS

-
- | | | |
|---|-------------|----|
| 1 | Our Purpose | 目的 |
|---|-------------|----|
-
- | | | |
|---|---|------|
| 2 | Climate Change and Business – Our Perspective | 時代認識 |
|---|---|------|
-
- | | | |
|---|--|-----------------|
| 3 | Five Principles for a Sustainable Low Carbon Society | 持続可能な低炭素社会の基本原則 |
|---|--|-----------------|
-
- | | | |
|---|-------------|--------|
| 4 | Our Promise | 私たちの約束 |
|---|-------------|--------|
-
- | | | |
|---|---------|--------|
| 5 | Members | メンバー企業 |
|---|---------|--------|



Our Purpose

目的

1

Japan-CLPは、低炭素化を経済活動の前提と捉え、持続可能な低炭素社会の実現を目指す

2

持続可能な低炭素社会に向けた共通のビジョンを描き、参加企業が自らのコミットメントを掲げ、率先して実行する

3

社会の変化を加速するために積極的なメッセージを発信し、アジアを中心に活動する

気候変動に対する危機感

- 気候変動は人類にとって重大なリスクであると同時に、社会・経済の大きな構造転換も視野に入れるべき世界の喫緊の課題であると認識している
- CO₂を抜本的に削減しながら経済発展を実現し、豊かな社会を実現するための行動を起こすことが急務であると捉えている
- 世界で2050年までに温室効果ガス半減を目指すと共に、先進国と途上国の合意の下、早期にピークアウトを達成する必要があると考えている

ビジネスの視点から捉える気候変動

- 持続可能な低炭素社会への移行は産業革命に匹敵する変化であると認識し、炭素制約のある社会を今後の企業経営の前提として捉えている
- 適切な政策や枠組みと企業の主体的な取り組みにより、持続可能な低炭素社会への転換は新たな事業機会にも成り得ると認識している
- 明確にポスト京都の方向性が示され、長期的な気候変動政策の枠組みが確立されることは、実効性ある気候変動対策のみならず、今後の企業経営にとっても重要と考える

上記の時代認識を踏まえ、持続可能な経済発展の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであると認識し、我々はJapan-CLPを結成した。



Climate Change and Business – Our Perspective

時代認識



Five Principles for a Sustainable Low Carbon Society

持続可能な低炭素社会の基本原則

Japan-CLPがビジネスの視点で捉えた、持続可能な低炭素社会の基本原則は以下の5つである。

① 未来責任の追求

現世代のニーズを満たしながらも、未来世代に対する責任を率先して果たす。

② 早期行動を促す長期政策の確立

温室効果ガス削減の早期行動が経済的に報われ、企業が新たな機会や投資として捉えることを可能とする長期的な方向性と明確な道筋を示した低炭素政策を導入する。

③ 共負担原則に基づく社会制度

様々な主体が負担や役割を共有する共負担の原則に基づき、社会の公正なルールと途上国との建設的な協力体制を構築する。

④ 低炭素技術の開発と普及

低炭素技術を戦略的に開発し、世界の低炭素な暮らしを実現するエネルギー・商品・サービスを広くかつ迅速に普及させる仕組みを導入する。

⑤ 自然の吸収能力の向上

自然によるCO₂の吸収・固定化能力を高めるために、森林の保全や修復を気候変動対策の一環として位置づける。



Our Promise

私たちの約束

Japan-CLPのメンバー企業は、持続可能な低炭素社会に向けた企業の行動として以下の7項目が重要であると捉え、各社独自のコミットメントを掲げて率先して実行する。

①経営課題としての位置づけ

経営者自らが、炭素制約のある将来社会を前提に低炭素化を経営における最重要課題の一つと位置づけ、明確な目標を掲げて取り組む。

②気候変動対策の戦略的推進

事業プロセスの低炭素化と、気候変動の緩和・適応に寄与する革新的な技術・商品・サービスの開発と普及に向け、具体的な戦略を策定し実行する。

③積極的な情報開示

掲げた目標と成果についてのみならず、低炭素化に向けた企業活動全般の積極的な情報開示を行う。

④社員参加による展開

社員の意識を高め、暮らしやワークスタイルの低炭素化を支援するための具体策を講じる。

⑤お客さまへの働きかけ

お客さまの事業や暮らしの低炭素化を推進する、より魅力的な商品・サービスの選択肢を提示し、積極的に働きかける。

⑥バリューチェーンとの連携

低炭素化に資する調達を進め、ビジネスパートナーへの働きかけと協働によってバリューチェーン全体の低炭素化を図る。

⑦国際的な議論への参加

日本のみならずアジアをはじめとしたグローバルな議論に積極的に参加し、社会の変化を加速するための建設的なメッセージを発信する。

Members メンバー企業



イオン株式会社



SAPジャパン株式会社



大林組

株式会社大林組



東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社



東京製鐵株式会社

東京製鐵株式会社



富士通株式会社



三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行



株式会社リコー

(50音順)

【お問い合わせ】

日本気候リーダーズ・パートナーシップ事務局(株式会社イースクエア内)

担当: 藤津 朋子 / 大西 梨沙

Tel: 03-5777-6730 Fax :03-5777-6735 E-mail: jclp@e-squareinc.com

ホームページ: <http://www.japan-clp.jp>



www.japan-clp.jp



この冊子作成によって排出されるCO₂は、一般社団法人日本カーボンオフセット(COJ)によってオフセットされます。